令和５年度
地域包括ケア「見える化」システムを活用した比較と分析

西予市長寿介護課

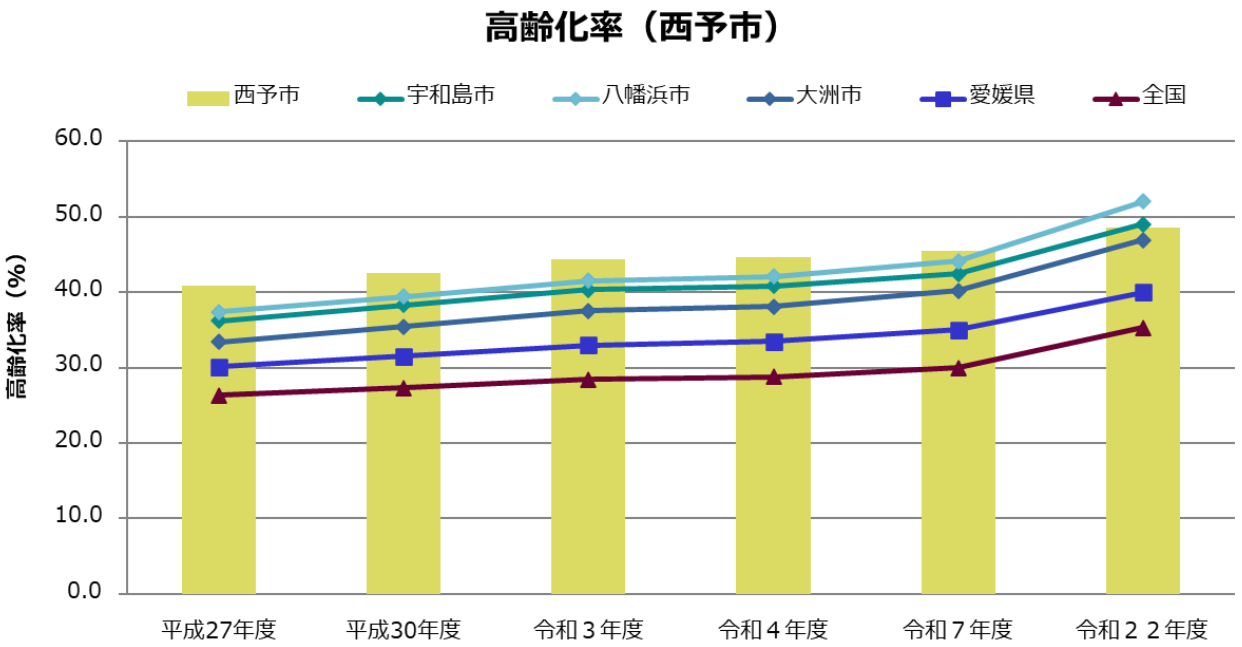
1. 比較にあたって

- 地域包括ケア「見える化」システムは、厚生労働省が運営する、都道府県・区市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されています。

- 本市の状況を把握するにあたり、地域包括ケア「見える化」システムを活用して、市の介護保険事業の特徴把握やその要因を分析するため、国、県との比較だけでなく、近隣で一定の人口規模の南予地域市部（大洲市、八幡浜市、宇和島市）との比較も行いました。

2. 高齢化率の状況

- 高齢化率とは、総人口数における65 歳以上の人数の割合です。割合が高いと、介護サービスのニーズが高くなる傾向があります。
- 南予地域の市部（本市、大洲市、八幡浜市、宇和島市）の高齢化は、いずれも国、県よりも高水準で推移しており、本市の高齢化は南予地域の市部で最も高い水準になっています。
- 本市の高齢化率の上昇率は他市と比較して鈍化してきていますが、令和22年度まで微増していきます。



（注目する地域）西予市
（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

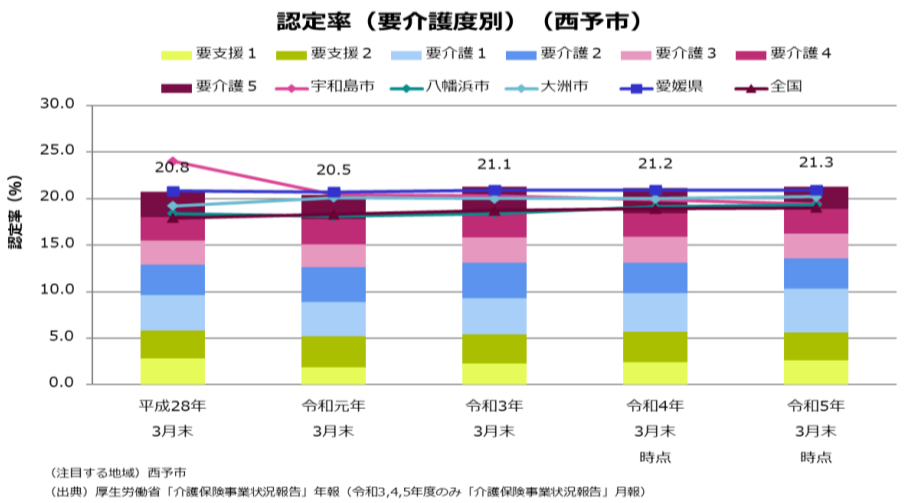
	平成27年度	平成30年度	令和３年度	令和４年度	令和７年度	令和２２年度
西予市	41	43	44	45	46	49
宇和島市	36	38	40	41	42	49
八幡浜市	37	39	42	42	44	52
大洲市	33	35	38	38	40	47
愛媛県	30	32	33	34	35	40
全国	26	27	28	29	30	35

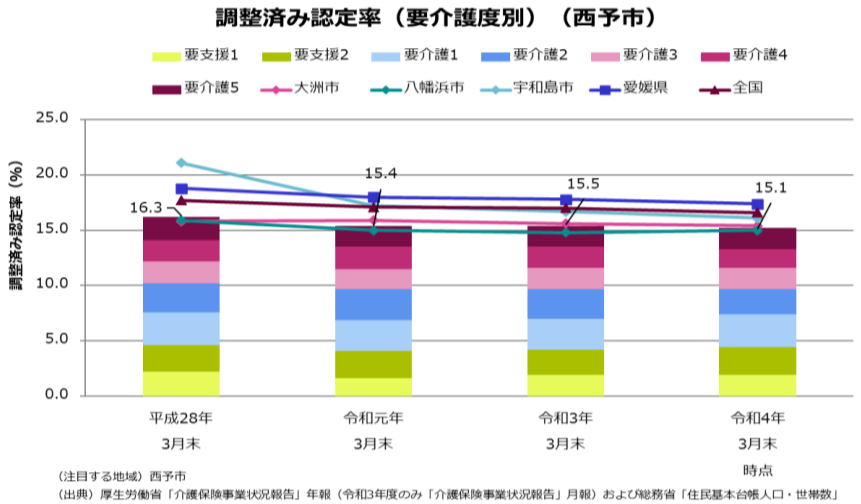
分　析

- 本市の高齢化率は年々増加し、令和22年度には49%に達しますが以降は高止まりして推移していくと考えられます。
- 高齢化率が高いと介護サービスのニーズが高くなることから高齢化率の影響を踏まえたサービス提供体制を構築していく必要があります。

3. 認定率の状況

- 認定率とは、第１号被保険者のうち要介護（要支援）の認定を受けた人数の割合です。
- 本市の認定率は、他の南予地域の市部同様に、全国の水準よりも高くなっています。
- 調整済み認定率とは、どの地域も全国平均と全く同じ「第１号被保険者の性・年齢構成」だったとして計算した認定率です。地域ごとに差がある要素を除外することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。
- 本市の調整済み認定率は、全国、愛媛県、宇和島市、大洲市を下回っています。



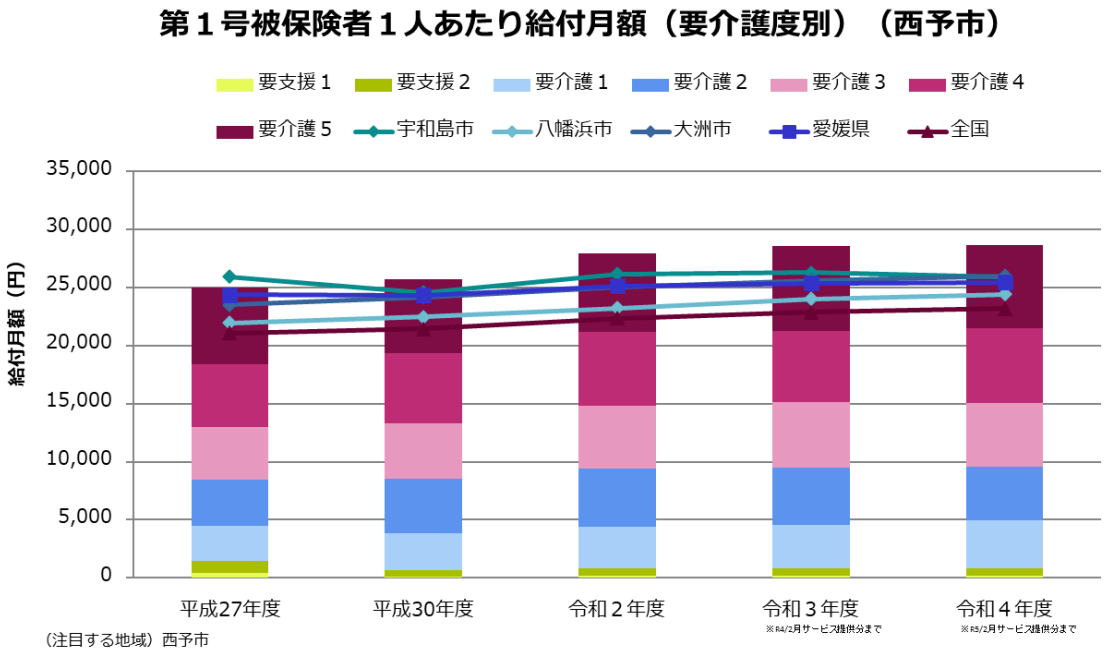


分　析

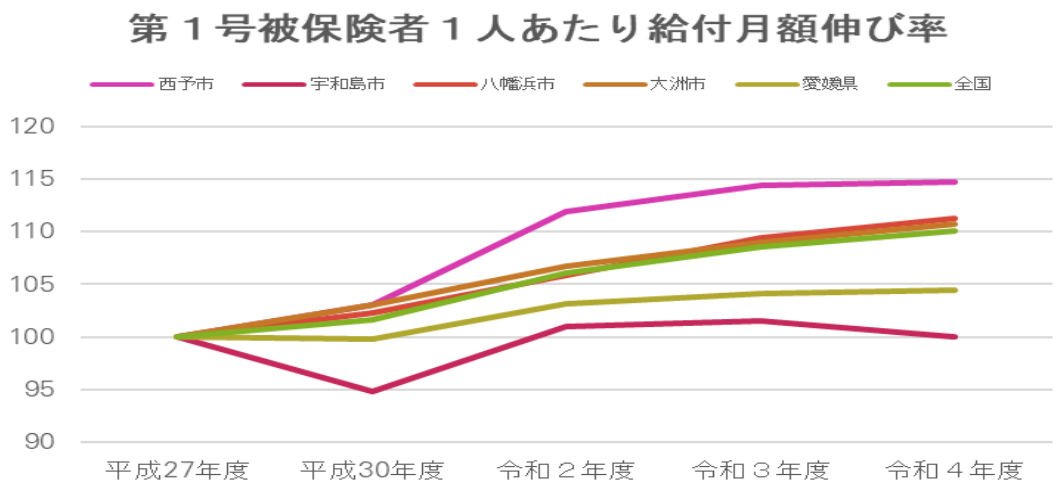
- 認定率は全国平均を上回っている一方で、調整済み認定率は全国、愛媛県等の値を下回っている要因として、第１号被保険者に占める後期高齢者の割合が全国平均よりも高いためであると考えられます。
- 本市の調整済み認定率は、 R4.3月末時点で全国16.6%に対して15.1%と1.5%乖離していることから、適切な介護サービスを受けていない人がいないか、また介護予防事業等の効果・影響等を適切に見極めて今後の事業を展開していく必要があります。

4-1. 介護保険給付費

- 第１号被保険者１人当たり給付月額とは、給付費の総額を第１号被保険者数で除した額です。
- 平成27年８月より一部利用者の自己負担割合が１割から２割、さらに平成30年８月より３割に上がっています。
- 本市の1人当たり給付月額は、全国、愛媛県平均を上回っており、南予地域の市部で最も高い水準になっています。
- 平成27年度を基準とした給付月額伸び率も全国平均を上回っています。

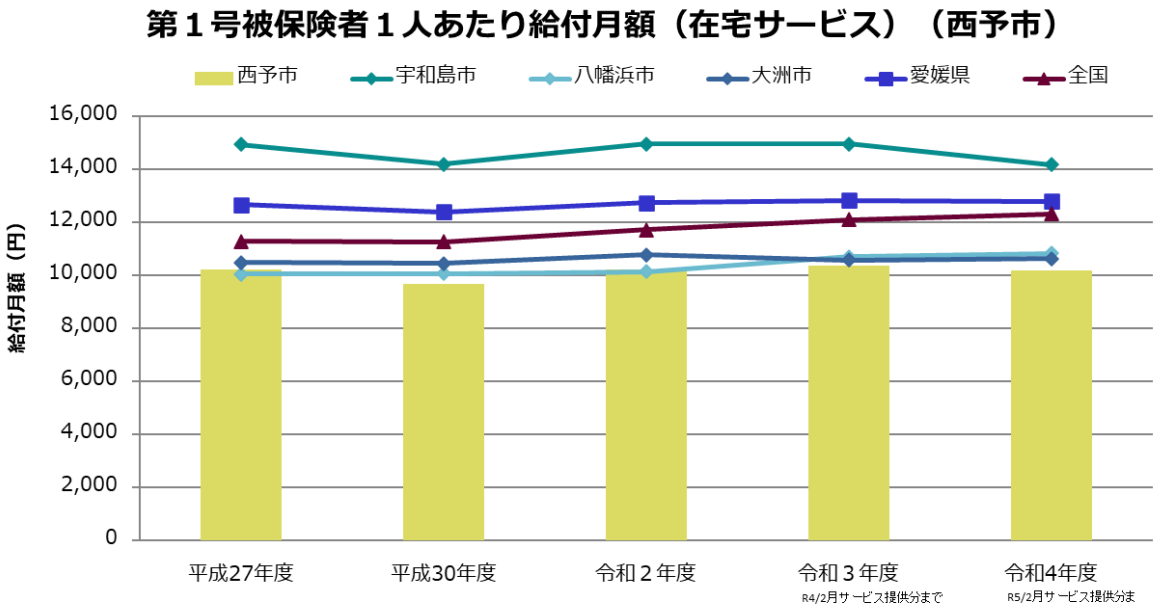


（注目する地域）西予市
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



4-2. 介護保険給付費（在宅サービスの推移）

- 本市の在宅サービスの1人当たり給付月額は、全国、愛媛県よりも低い水準で推移しており、南予地域の市部の中でも最も低い水準です。
- 全国平均は微増が続いていますが、愛媛県及び本市においては、横ばいの状態が続いています。

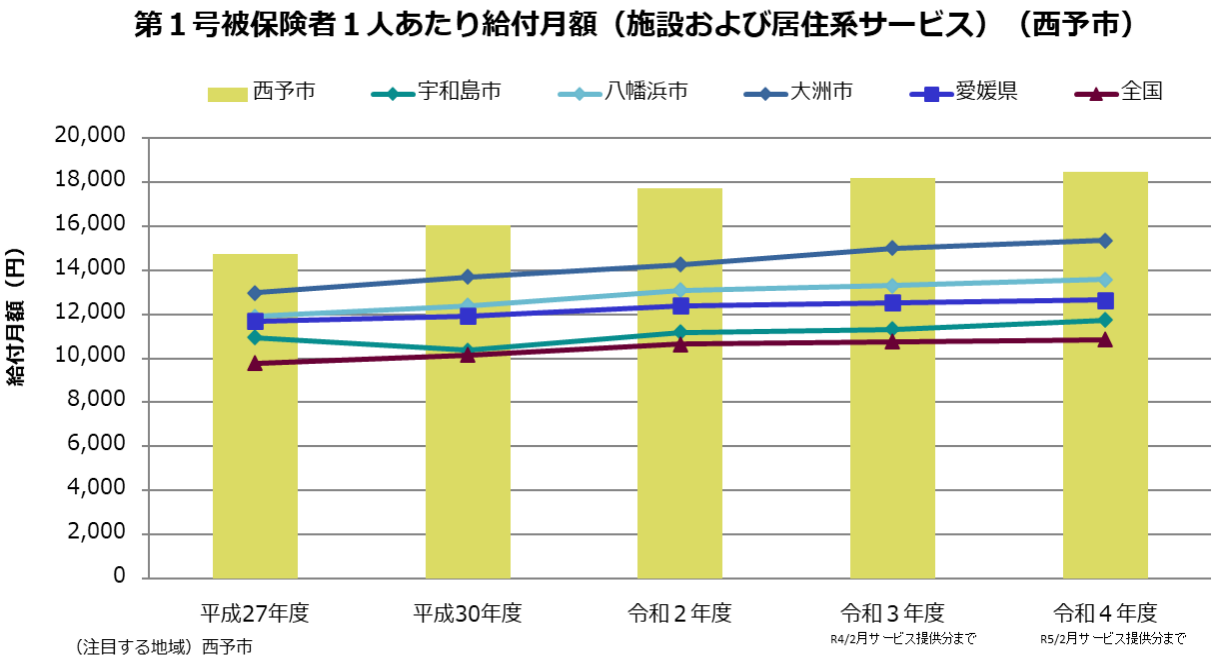


（注目する地域）西予市
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

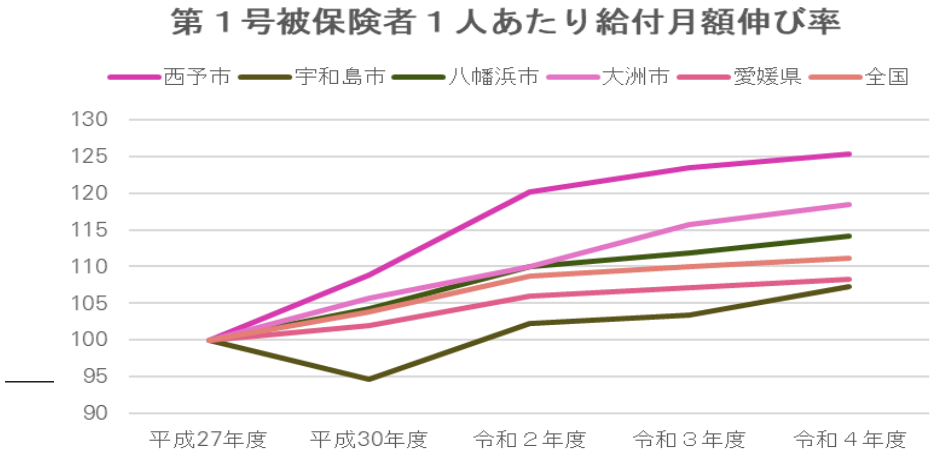
	平成27年度	平成30年度	令和２年度	令和３年度 R4/2月サービス提供分まで	令和4年度 R5/2月サービス提供分ま
西予市	10,227	9,680	10,234	10,370	10,164
宇和島市	14,937	14,186	14,942	14,948	14,159
八幡浜市	10,049	10,057	10,140	10,706	10,823
大洲市	10,487	10,452	10,766	10,563	10,628
愛媛県	12,653	12,391	12,724	12,820	12,777
全国	11,282	11,262	11,712	12,104	12,311

4-3. 介護保険給付費（施設及び居住系サービスの推移）

- 本市の施設及び居住系サービスの１人当たり旧月額は、全国、愛媛県よりも高い水準で推移しており、南予地域の市部の中でも最も高い水準です。
- 平成27年度を基準とした給付月額伸び率は全国平均を大きく上回っています。



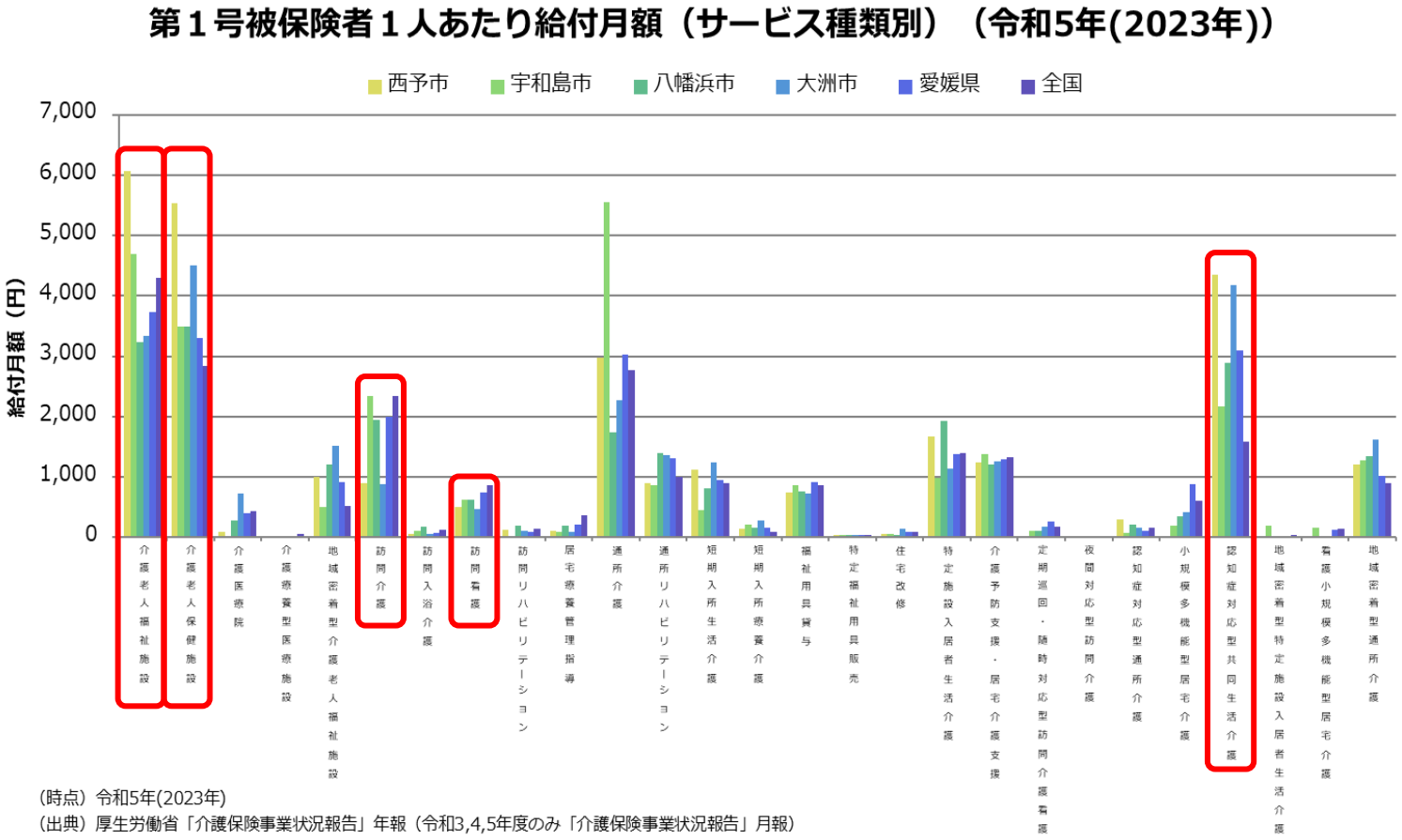
（注目する地域）西予市
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



	平成27年度	平成30年度	令和２年度	令和３年度 R4/2月サービス提供分まで	令和４年度 R5/2月サービス提供分まで
西予市	14,731	16,038	17,707	18,184	18,461
宇和島市	10,948	10,356	11,190	11,318	11,738
八幡浜市	11,902	12,402	13,084	13,310	13,587
大洲市	12,976	13,713	14,268	15,009	15,362
愛媛県	11,700	11,923	12,392	12,538	12,658
全国	9,779	10,151	10,633	10,756	10,865

4-4. 介護給付費（サービス種類別）

- 本市は、全国、愛媛県、南予地域支部と比較し、施設・居住系サービスに係る第１号被保険者１人当たり給付月額が高水準となっている。
- 一方、在宅サービスのうち訪問系サービス（訪問介護、訪問看護）については、全国、愛媛県平均よりも低水準となっている。



（時点）令和5年(2023年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

4-5. 介護保険給付費

分　析

- 本市の特徴として、全国平均、愛媛県内市と比較して、在宅サービスに係る第１号被保険者１人当たり給付月額が低く、施設及び居住系サービスの給付月額が高いことです。
- 特に、施設及び居住系サービスのうち認知症対応型共同生活介護は全国平均の約2.7倍と突出しています。しかし、介護保険事業計画で見込んだ計画値に対する実績値は、R2/103.4％、R3/96.1％、R4/97.1％であり、地域特性を踏まえた市内介護サービスの受給を適切に見込むことができていると考えられます。
- 在宅系サービスのうち訪問系サービスは全国平均を下回っていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて全国的に訪問系サービスの利用が高まっていることから、本市においても今後の推移を注視し、過不足のない介護サービスを適切に提供できる体制を構築していく必要があります。